

給与の状況

① 職員給与について

(平成25年度一般会計決算)

▽一般職員に支払う給料、職員手当、期末勤勉手当を合わせた職員給与は、総額 8 億7,388万円で、歳出総額に占める割合は6.5% (平成24年度6.7%) となっています。

	職員数①	給与費				1人当たりの 給与費②÷①
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計②	
平成25年度	179 人	5億6,754万円	1億 34万円	2億 600万円	8億7,388万円	488万円
平成24年度	184 人	5億8,847万円	1億590万円	2億1,465万円	9億 902万円	494万円

② 初任給、平均給料などについて

(平成26年 4 月 1 日現在)

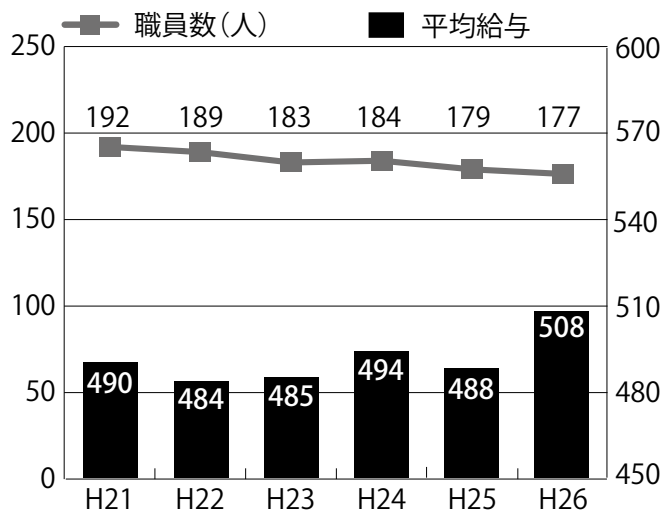
▽職員の給料は、条例で定めた給料表によって決まります。平成26年度から一般職員の給料を平均15%の減額から平均10%の減額へと見直しましたが、引き続き管理職手当の20%減額、期末勤勉手当の削減や役職加算の凍結などを行うことにより、国や他の団体と比較して低い水準となっています。

		初任給	平均給料	平均給与
市	大学卒	160,146円	282,730円	323,148円
	高校卒	130,293円	平均年齢 42.6歳	
国	大学卒	総合職 181,200円	335,000円 平均年齢 43.5歳	408,472円
	一般職	172,200円		
	高校卒	140,100円		

※市は減額後の支給額を記載しています。

※平均給与は、国の算出方法に合わせているため、決算の 1 人当たり給与費とは異なります

一般会計における職員数と平均給与の推移

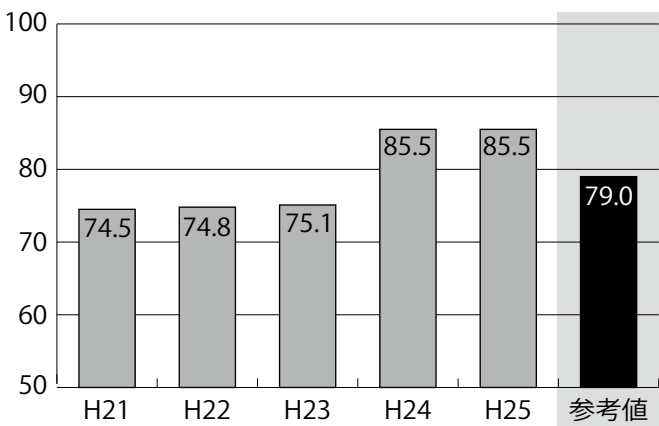


③ ラスパイレス指数について

(平成25年 4 月 1 日現在)

▽国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す「ラスパイレス指数」は、留萌市の場合85.5です。道内市町村中下から 2 番目、全国でも下から 4 番目に位置しています。国が 2 年間に限り実施した特例削減が無かった場合のラスパイレス指数(参考値)は79.0となります。

過去 5 年間の市のラスパイレス指数(参考値含む)



団体区分別ラスパイレス指数(参考値含む)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
留 萌 市	75.1	85.5(79.0)	85.5(79.0)
道内市の順位	35/35	34/35	34/35
道 内 市 平 均	96.8	103.3(95.5)	104.2(96.3)
道内市町村平均	96.6	103.5(95.6)	104.3(96.4)
北 海 道	92.5	102.1(94.4)	101.9(94.1)
全 国 市 平 均	98.8	106.9(98.8)	106.6(98.5)
全地方公共団体平均	98.9	107.0(98.9)	106.9(98.9)

※ () 内は国が 2 年間に限り実施した特例削減が無かった場合

特集

3

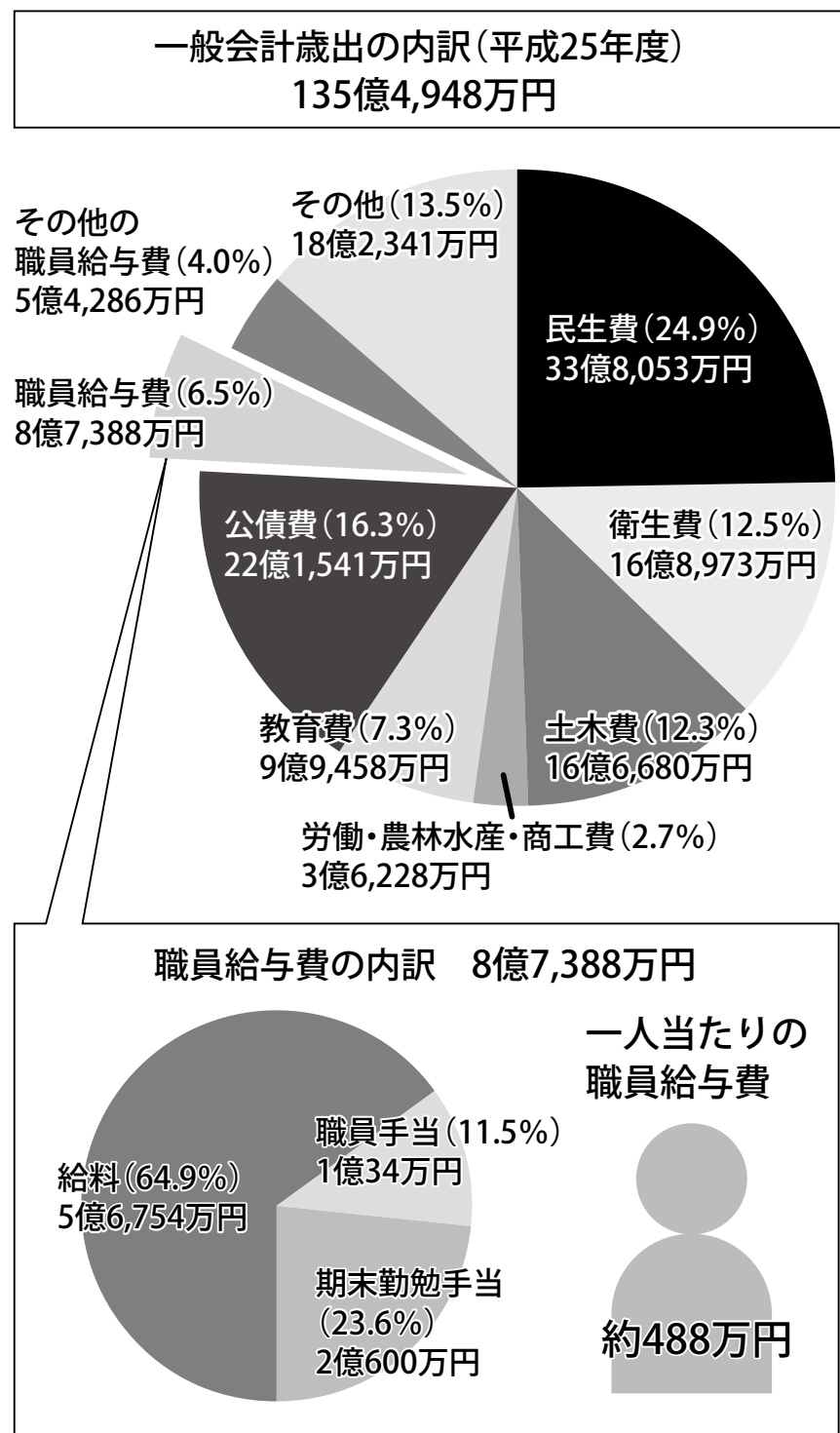
■お問い合わせは 総務課 ☎ 42-1802 まで

効率的な組織づくりと市民満足度の向上を目指します



職員の給与・人事のあらまし

市では「地方公務員法第58条の2」および「留萌市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の規定に基づき、市職員の給与や勤務条件などのほか、公平委員会の業務状況について、市民の皆さんへ概要をお知らせします。



給与の決定

地方公務員の給与は、地方公務員法第24条第3項の規定により、生計費をはじめ、国家公務員や地方公共団体の職員、民間企業の従業員の給与などを総合的に考慮し、条例で定めるものとしており、市職員の給与は「留萌市一般職員給与条例」によっ

て定められています。さらに現在は、財政再生団体への転落の回避と信頼に込められる病院の再生により、市民が安心して暮らせる健全なマチに生まれ変わることを目指した新・留萌市財政健全化計画を実施するために「市長等の給与の特例に関する条例」が定められています。給与に関する予算については、毎

職員の配置

年、留萌市議会での審議を経て決定しています。市の職員の定数は、国が示した定員モデルや他市の状況、市の行政需要を考慮して、財政健全化計画に取り組みながら、適正な配置に努めています。

人 事 行 政 の 状 況

① 採用、退職、役職別職員数について (平成26年 4 月 1 日現在)

▽平成25年度中の採用者は、消防組合に派遣した 3 名を除き50名で、一般会計で事務職 9 名、上級土木職 2 名を採用したほか、市立病院で医療職員を採用しました。

退職者は、消防組合退職者 5 名を除き33名となっています。

会計別職員数増減

区 分	平成25年度	平成26年度	増減
一般会計	179人	177人	▲2人
特別会計	19人	19人	0人
企業会計 (病院・水道)	309人	311人	2人
合 計	507人	507人	0人

※増減には、採用・退職のほか会計間の異動を含む

一般会計における役職別職員数の状況

標準的職務	職員数	構成比	対前年増減
係員・主任職	99人	55.9%	1人
係長・主査職	47人	26.6%	0人
補佐・主幹職	3人	1.7%	▲2人
課 長 職	22人	12.4%	0人
部 長 職	6人	3.4%	▲1人
合 計	177人	100%	▲2人

② 勤務時間、休暇、休業について

▽職員の勤務時間は、8 :50から17:20まで(うち休憩45分間)です。

公務上の必要に応じて時間外勤務などがあります。

休暇の種類は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇のほか、無給となる組合休暇、介護休暇、育児休業があります。

③ 分限および懲戒処分について

▽分限処分とは、一定の事由がある場合に、職員の意に反して降任、休職、免職とする処分です。

平成25年度には心身の故障に伴う長期療養のために休職処分が2件ありました。

懲戒処分とは、職員に法令違反や職務上の義務違反、職員としてふさわしくない行為があった場合に科す処分で戒告、減給、停職、免職があり、25年度には停職が1件ありました。

④ 研修および勤務評価について

▽職員研修は市職員研修規程により、必要な基本的知識や技能を習得するための基本研修、専門的知識や技能の習得をはじめ、特定事項の調査・研究、実務経験などにより資質の向上を図る派遣研修などを行い、市民全体の奉仕者としてふさわしい能力の育成を目指し、毎年策定する研修計画に基づき実施しています。

また、毎年 1 月の昇給時期に勤務状況の評価を実施しています。



▲職員研修の様子

⑤ 福祉および利益保護について

▽職員には各種健康診断を実施しています。経過観察や要再検査の職員の割合が高くなっていることから、健康診断の結果を今後の生活に生かしていくように指導しています。また、公務中や通勤途中における災害(負傷、疾病、障がいまたは死亡)によって本人または遺族もしくは被扶養者が受ける損害を補償します。



⑥ 公平委員会について

▽平成25年度は、職員からの措置の要求、不服申し立て、苦情相談の要求はありませんでした。

詳しくは市・ホームページをご覧ください。

<http://www.e-rumoi.jp/>

留萌市

検索

④ 特別職などの給与について

(平成26年 4 月 1 日現在)

▽平成26年度から、副市長、教育長の給料を30%減額から20%減額へと見直しましたが、市長は引き続き給料を30%減額しています。また、期末手当の削減や役職加算を凍結しています。なお、退職手当は任期ごとに支給されます。

市議会の議長、副議長、議員の報酬月額 は15%を減額し、期末手当の削減も行っています。

区 分		給料月額	期末手当		退職手当
			支給月数	役職加算	
市 長		630,000円 (900,000円)	3.08月分 (3.85月分)	0% (15%)	(算定方式) 給料月額×支給率×在職年数 支給率:市長5.5、副市長4.5、教育長3.3
副市長		576,000円 (720,000円)			
教育長		496,000円 (620,000円)			
議 員	議 長	348,500円 (410,000円)	3.74月分 (3.85月分)	—	—
	副議長	306,000円 (360,000円)			
	議 員	280,500円 (330,000円)			

※()内は、減額前の支給額・支給月数・加算率

⑤ 職員手当について

(平成26年 4 月 1 日現在)

▽職員には、給料のほかに一定の条件に該当する場合に諸手当が支給されます。下記の手当のほかに寒冷地手当や時間外勤務手当などがあり、勤務の状況に応じて支給されます。

退職手当は退職時の給料月額に、勤続年数と退職事由に応じて、支給率を乗じた額が支給されます。なお、平成25年度から 3 カ年で支給率が段階的に引き下げられています。

区 分	内 容			
扶 養 手 当	配偶者13,000円、扶養親族6,500円(配偶者がいない場合 1 人目は11,000円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1 人につき5,000円加算)			
管理職手当	部 長 級	51,600円	(64,600円)	
	課 長 級	38,300円	(47,900円)	
	課長補佐級	30,400円	(38,100円)	
通 勤 手 当	通勤距離 2 km以上	交通機関の利用	上限 55,000円	
		自家用車の利用	上限 24,500円 (例)片道 5 km未満 2,000円	
住 居 手 当	借家など、月額家賃が12,000円を超える場合 上限27,000円			
期 末 勤 勉 手 当		6月期	12月期	合 計
	期末手当	1.12月分 (1.225月分)	1.28月分 (1.375月分)	2.4月分 (2.6月分)
	勤勉手当	0.6月分 (0.675月分)	0.6月分 (0.675月分)	1.2月分 (1.35月分)
	役職加算	0%(5~15%)		

※()内は、減額前の支給額・支給月数・加算率

退 職 手 当	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自 己 都 合	21.62月分	30.82月分	43.7月分	52.44月分
定 年	27.025月分	36.57月分	52.44月分	52.44月分